

2025 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 日本調剤株式会社
代表者名 代表取締役社長 小城 和紀
(コード番号：3341 東証プライム)
問合せ先 執行役員グループ経営企画部長
櫻井 琢也
(TEL. 03-6810-0818)

会 社 名 株式会社 AP86
代表者名 代表取締役 東原 俊哉

**株式会社 AP86 による日本調剤株式会社（証券コード：3341）の株式
に対する公開買付けの開始に関するお知らせ**

株式会社 AP86 は、2025 年 7 月 31 日、日本調剤株式会社の株式を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、株式会社 AP86（公開買付者）が、日本調剤株式会社（本公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて公表を行うものです。

添付資料

2025 年 7 月 31 日付「日本調剤株式会社（証券コード：3341）の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

2025 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 AP86
代表者名 代表取締役 東原 俊哉

**日本調剤株式会社（証券コード：3341）の株式に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ**

株式会社 AP86（以下「公開買付者」といいます。）は、本日、日本調剤株式会社（証券コード：3341、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）のプライム市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

公開買付者は、株式会社アドバンテッジパートナーズ（以下「AP」といいます。）が投資機会の紹介及び投資実行後の対象企業のモニタリングの実行に関する助言等のサービス（以下「投資関連サービス」といいます。）を提供するファンドである投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ VII 号（当該ファンドは日本の投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づき、2022 年 11 月に設立されました。以下「本 AP 有責組合」といいます。）が発行済株式の全て（公開買付者親会社の所有する自己株式を除きます。）を所有する株式会社 AP86 ホールディングス（以下「公開買付者親会社」といいます。）の完全子会社であり、対象者の株式を所有し、事業活動を支配及び管理することを主たる目的として設立された株式会社です。本公開買付けが成立した場合、本 AP 有責組合を含む、AP が投資関連サービスを提供し又は AP の関係会社が管理・運営するファンド（以下「AP Fund」と総称します。）から一定の出資を受けるとともに、ヘルスケア領域（LYFE Capital におけるヘルスケア領域とは、日本を含む環太平洋地域において創薬・製薬、医療機器、医薬品開発製造サービス（CRO、CDMO 等）の分野に従事する企業をいいます。以下同じです。）における投資実績に強みを有する LYFE Capital Investment Management Ltd（以下「LYFE Capital」といいます。）の関連ファンドである LYFE Capital Fund IV (Dragon) L.P.（以下「LC Fund」といいます。）からもその持分の全てを保有する投資ビークルである LYFE Eagle Mountain LLC（以下「LC LLC」といいます。）を通じて出資を受ける予定であり、その結果、公開買付者親会社における AP Fund 及び LC Fund の直接又は間接の出資比率はそれぞれ 51% 及び 49% となる予定です。なお、本日現在、AP、AP Fund、LYFE Capital、LC Fund、LC LLC、公開買付者親会社及び公開買付者は、対象者株式を所有しておりません。

AP は、1997 年に日本で最初のバイアウト専用ファンドに対して投資関連サービスの提供を開始して以降、日本のプライベート・エクイティ投資市場の黎明期から市場の立ち上げを担ってきた国内独立系サービスプロバイダーです。AP は、AP 及びそのグループ会社を通じて、日本の企業を対象としたバイアウトファンド、アジアの企業を対象としたバイアウトファンド、マイノリティ投資を通して上場企業の成長支援を行うプライベートソリューションズファンド、水素バリューチェーンに関連する国内外の資産や企業への投資を行う水素ファンドの運営を行っております。AP は 28 年間の活動を通してサービス提供先である国内企業を主な投資対象とするバイアウトファンドによる累積で約 70 件以上の投資実績と、内部に蓄積された各種ノウハウ、そして多数の投資案件を通じて培った企業価値向上に関する豊富な経験や知見を有する人材群を大きな強みとし、「ファンド投資先企業を、ファンドから離れた後も強く競争力を保ち、地球環境問題や社会的課題の解決に貢献しながら永続的に成長する企業へと発展させる」、「単にファンドとその投資家に価値提供をするに留まらず、他の株主、従業員・家族、取引先、金融機関等、全ての関係者がファンドの投資を通して経済価値を享受できるよう、投資実行のプロセス、投資後の経営プロセスをサポートする」を理念として、活動を行ってきました。具体的

には、ファンド投資先企業の潜在的競争力・収益力を最大化するため、経営理念、事業の定義、戦略、オペレーションシステムの全ての側面の改革案を詳細に提案し、サポートすることで、投資先の成長支援を行っております。AP Fund における 2022 年以降の国内のバイアウトファンドの投資実績として、ホリゾンタル DX、パーティカル DX 及びカスタマーエンゲージメント事業を行うパイプド HD 株式会社、保険代理店関連事業を行う株式会社 NFC ホールディングス、貴金属地金・ダイヤモンド・宝飾品・ブランド時計の買取・販売、オークション運営を行う株式会社ネットジャパン、プラスチック成形・二次加工事業を行う大宝工業株式会社、コインパーキング事業を行うエコロシティ株式会社、左官材・タイル材等の湿式建材の製造販売を行う日本化成株式会社、化粧品企画製造販売業を行う株式会社クオリティファースト、製錬・資源事業を行う東邦亜鉛株式会社、システム建築事業を行うスペースバリューホールディングス株式会社への投資が挙げられます。

また LYFE Capital は、北米及びアジアのヘルスケア領域において 20 年以上の投資経験を有する経験豊富な投資プロフェッショナルにより 2015 年に設立された、太平洋にまたがるクロスボーダー型のヘルスケア専門投資ファームとして、特にグローバル事業基盤の構築や海外市場への展開を通じて事業拡大し得る優れた技術又は製品群を有する、高い成長ポテンシャルを持つヘルスケア企業を対象に、バイアウト、或いは投資実行後に社外取締役として経営陣と協調しながら共に経営改善や事業成長を目指すマイノリティ投資の実施を専門としています。「ヘルスケアに国境はない」という戦略的理念のもと、投資対象先企業を取り巻く事業環境の中で、企業の事業価値拡大に寄与し得る戦略を体系的・包括的に策定し、経営陣と協議しながら、アジア及び北米の各地域に点在して異なるスキルを持つ投資プロフェッショナルが共同して実行することで投資家や業界関係者における知名度を向上させ、市場での存在感を確立してきたと考えています。現在は 20 億米ドル超の運用資産を管理し、世界で 80 件以上のヘルスケア関連取引の実績を有しています。そのノウハウをもとにオペレーションの高度化と戦略的な国際展開を通じた体系的な組織化と成長加速に重点を置き、投資先企業がグローバル市場において技術・品質・価格において競合優位性を持ち、結果的に影響力の高い市場プレゼンスを実現する「業界リーダー」へと成長を遂げるための支援を目指しています。LYFE Capital における 2022 年以降の投資実績として、米国拠点の臨床研究会社である Brightech International、韓国に拠点を置く美容医療のグローバルメーカーである Jeisys Medical Inc.、シンガポールに拠点を置く医療機器業界向けの精密機器メーカーである Fong's Engineering、韓国に拠点を置く製薬会社である ST Pharm Co., Ltd.、ファインケミカル、医薬中間体、スペシャリティケミカルの開発・製造・グローバル供給に注力する企業である Chemlex Co., Ltd.、台湾に本社を置く国際的な製薬会社である Bora Pharmaceuticals Co., Ltd. への投資が挙げられます。

今般、公開買付者は、東京証券取引所のプライム市場に上場している対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式及び後述する株式会社マックスプランニング（以下「MP」といいます。）が所有する対象者株式を除きます。）を取得することにより、対象者の株主を公開買付者と MP のみとし、対象者株式を非公開化することを目的とした一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを実施いたします。なお、公開買付者は、後述するとおり、本取引後、公開買付者を吸収合併存続会社、MP を吸収合併消滅会社とする吸収合併により、最終的に公開買付者が対象者を直接の完全子会社とすることを企図しております。

本公開買付けに際して、公開買付者は、対象者の筆頭株主（2025 年 3 月 31 日現在）である三津原庸介氏（所有株式数：6,648,600 株（所有割合（注）：22.17%））、創業者であり、代表取締役会長である三津原博氏（第 3 位株主、所有株式数：4,800,000 株（所有割合：16.01%））、三津原陽子氏（第 6 位株主、所有株式数：800,000 株（所有割合：2.67%））及び姚恵子氏（第 8 位株主、所有株式数：538,600 株（所有割合：1.80%））との間で、2025 年 7 月 31 日付でそれぞれ公開買付応募契約（以下、応募契約を締結した株主を総称して「本応募株主」といいます。）を締結しており、本応募株主がそれぞれ所有する対象者株式の全て（12,787,200 株、所有割合：42.64%）について、本公開買付けに応募し、かかる応募を撤回しない旨を合意しております。

また、公開買付者は、本取引の一環として、2025 年 7 月 31 日付で、対象者の創業者である三津原博氏が 4,096 株（MP の発行済株式総数に占める割合：57.72%）及びその親族である三津原陽子氏が 1,500 株（MP の発行済株式総数に占める割合：21.14%）、姚恵子氏が 1,500 株（MP の発行済株式総数に占める割合：21.14%）（MP

株式を所有する3名を総称して、以下「本MP株主」といいます。)をそれぞれ所有する資産管理会社であって、対象者の第2位株主であり、対象者株式5,840,000株(所有割合:19.48%。以下「本不応募株式」といいます。)を所有するMPに関し、本MP株主との間でMPの株式の全て(以下「本MP株式」といいます。)の譲渡に関する株式譲渡契約(以下「本株式譲渡契約」といいます。)を、MPとの間で公開買付不応募契約を締結しており、(i)本スクイズアウト手続(以下に定義します。)の完了後に公開買付者が本MP株主から本MP株式を譲り受けること、(ii)MPが保有する本不応募株式については本公開買付けに応募しないこと、(iii)本公開買付けが成立した場合には、対象者の株主を公開買付者及びMPのみとし、対象者株式を非公開化するための一連の手続(以下「本スクイズアウト手続」といいます。)に関連する各議案に賛成する旨及び本スクイズアウト手続の実施に必要な協力を行うことについて合意しております。

APは、2025年5月2日に、本応募株主及びMP(以下、本応募株主及びMPを総称して「三津原氏ら」といいます。)から、三津原氏らの財務アドバイザーであるデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社を通じて、MPが本不応募株式全てを本公開買付けに応募するのではなく、本公開買付けの成立後に本MP株主から公開買付者に対して本MP株式を譲渡する取引ストラクチャーの提案を受けました。MPが、公開買付者による本MP株主からの本MP株式の譲受けに先立ち、対象者株式及び一定の現預金以外の資産及び負債を会社分割により新設法人に承継させることを予定しており、その結果、MPが本不応募株式及び現預金以外の資産を有しない資産管理会社となる予定であることを踏まえて、本MP株主に対して支払われる本MP株式の譲渡価額が、MP所有株式(5,840,000株)に本公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格(以下「本公開買付価格」といいます。)(1株につき3,927円)を乗じた金額(22,933,680,000円)と設定されており、MPが本MP株式の譲渡日において有する現預金の額(当該現預金の額は、本MP株式の譲渡日において見込まれる、当該譲渡日を含む事業年度に係るMPが負担する公租公課の金額を上回る額としています。)を加算していないことから、実質的に本公開買付価格よりも有利な条件が設定されているものではなく、MPが対象者株式を本公開買付けに応募した場合に本MP株主が受領することとなるのと同様以下の経済的価値を受領することとなり、法第27条の2第3項及び金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第8条第3項に定める公開買付価格の均一性及び株主間の公平性の趣旨に反しないと判断したことから、公開買付者は、上記のとおり、本MP株主との間で本株式譲渡契約を締結しております。なお、本株式譲渡契約に基づく本MP株式の譲受け後、公開買付者は、公開買付者を吸収合併存続会社、MPを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施する予定です。

(注)「所有割合」とは、対象者が2025年7月31日に公表した2026年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(以下「対象者決算短信」といいます。)に記載された2025年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(31,048,000株)から、対象者決算短信に記載された2025年6月30日現在の対象者が所有する自己株式数(1,061,821株。なお、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除きます。)及び執行役員(国内非居住者を除きます。))を対象とした業績連動型株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する対象者株式108,893株は、対象者が所有する自己株式数には含めておりません。)を控除した株式数である29,986,179株に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

- (1) 対象者の名称
日本調剤株式会社
- (2) 買付け等を行う株券等の種類
普通株式

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,927円

(4) 買付け等の期間

2025年8月1日(金曜日)から2025年9月16日(火曜日)まで(31営業日)

(5) 決済の開始日

2025年9月24日(水曜日)

(6) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
24,146,179株	14,078,200株	—

(7) 公開買付代理人

大和証券株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して公開買付者が2025年8月1日に提出する公開買付届出書をご参照ください。

以上